

新事業を収益の柱にするための営業戦略・組織体制を構築！

会社名 有限会社川崎制御設計
 所在地 栃木県小山市大字外城90-13
 従業員 8名
 資本金 300万円
 売上高 約1億3,000万円（2022年12月）
 業種 機械・制御盤等の開発・製作・販売、各種ロボットプログラムの開発・販売

有限会社 川崎制御設計

支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 受託型から提案型ビジネスへの変革を目指し、既存の生産設備・制御盤製作事業から、ロボット事業を新たに展開しようとしていた。
- ロボット事業を収益の柱にするための戦略の構築が必要な状況であった。

After

- ロボットハンドの展示場を開設し、当該展示場を活用した営業戦略を策定することで、全社売上げ予測の1/5をロボット関連事業にすることことができた。
- ロボットの営業人材を新たに採用するため、求人サイトへ登録し、事業内容を説明した自社HPへ応募者が誘導されるようにした。

Future

- 商社やメーカーと連携を強化することで当社の立ち位置を明確化するとともに、連携によるシナジーをどのように発揮していくかを検討していく。
- ロボット事業の更なる認知度向上、及び営業ツールとしての活用に向けて、ロボット事業専用のHPを完成させる。

加速的支援を受けた事業や商材



[出典]有限会社川崎制御設計ホームページ
<https://www.ks-s.co.jp/business/robot/>

自社は現社長が機械制御の技術を核に創業した会社であり、生産設備・制御盤製作で20年以上の実績がある。近年、制御分野のノウハウに基づき、ロボット先端に取り付ける専用ハンドを開発・製造する事業を新事業として展開し始めた。

ロボット制御の分野は、既存技術で培った自動機械・産業機械との親和性が高く、生産システム全体でソリューション提案できるという強みがある。また、制御設備は納入後も改善要望が寄せられることから、保守業務などを通じて、生産現場のお困り事などを収集できる立ち位置にいるという強みもある。



加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
ビジネスモデルの整理	ロボット関連事業を進めていくためのビジネスモデルの確認と、詳細なアクションプランの検討が必要である。
営業戦略の構築	ロボット関連事業の展示場開設に向けて、市場調査・分析、顧客ターゲットの整理、及び顧客へのアプローチ方法の検討等が必要である。
ブランド戦略の構築	市場認知度をアップするためのブランド戦略やSNS、販促ツール等の効果的なプロモーション方法の検討が必要である。
組織体制の構築	ロボット関連事業を進めていくため、開発・営業に従事する人員の確保、及び営業できる開発者の育成が必要である。
知財戦略の構築	既存技術におけるノウハウなどの棚卸しと整理が必要である。また、ロボット関連事業を進めていくため、他社の特許情報分析、及び契約関係の支援が必要である。



加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
ビジネスモデルの整理	<ul style="list-style-type: none"> 既存の設備設計事業を維持し、当該事業での強みを生かした上で、ロボット事業を新規事業として展開することができた。 	中小企業診断士
営業戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> ロボットハンドの展示場を開設することができた。 展示場の位置づけを明確にした営業戦略を策定することで、全社売上げ予測の1/5をロボット関連事業にすることことができた。 	中小企業診断士
ブランド戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> ロボットを導入することへのハードルを下げることを目的として新たにキャラクターを策定した。 展示場で配布するパンフレットを作成し、策定したキャラクターを活用して宣伝活動を行うことができるようにになった。 	ブランド専門家 デザイナー
組織体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ロボットの営業人材を新たに採用するため、求人サイトへ登録し、事業内容を説明した自社HPへ応募者が誘導されるようにした。 	中小企業診断士
知財戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> 日常業務において知的財産のシーズを抽出する体制を確立することができた。 	弁理士 弁護士

支援チーム紹介

主担当専門家：中小企業診断士 東條寮

活用専門家：中小企業診断士、ブランド専門家、デザイナー、弁理士、弁護士

知財総合支援窓口担当者：栃木県知財総合支援窓口 樋田治三

PO（プログラムオフィサー）：黒沼吉行